

令和5年度

菊池市公営企業会計決算審査意見書

菊池市監査委員

菊 監 第 42 号  
令和 6 年 8 月 16 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 古田 浩敏

令和 5 年度菊池市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度菊池市公営企業各会計の決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

	ページ
第1 審査の概要	5
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	5
水道事業会計	
1 経営状況について	6
(1) 事業の概要について	6
(2) 予算の執行状況について	7
(3) 経営成績について	11
(4) 財政状態について	16
(5) 建設改良工事について	19
2 審査意見	21
資料	
第1 事業の概要	23
第2 予算決算対照表	24
第3 損益計算書比較表	25
第4 費用別明細書	26
第5 貸借対照表比較表	27
第6 経営分析	29
第7 財務分析	30
第8 年鑑指標との比較	31
第9 用語解説	32
下水道事業会計	
1 経営状況について	33
(1) 事業の概要について	33
(2) 予算の執行状況について	35
(3) 経営成績について	37

(4) 財政状態について	41
(5) 建設改良工事について	43
<b>2 審査意見</b>	<b>46</b>

## 資 料

第1 事業の概要	48
第2 予算決算対照表	49
第3 損益計算書比較表	50
第4 費用別明細書	51
第5 貸借対照表比較表	52
第6 経営分析	54
第7 財務分析	55
第8 用語解説	56

### (注)

- 1 端数整理のため、各構成比率の計が100%にならない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も、100.0又は100.00と表示している場合がある。

# 令和5年度公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度菊池市水道事業会計決算  
令和5年度菊池市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年8月2日まで

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿並びに証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確である。

決算報告書は、予算の収入支出の状況を、また、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を、適正に表示しているものと認めた。

# 水道事業会計

## 1 経営状況について

### (1) 事業の概要について

本市の令和5年度水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の給水人口は34,234人、給水戸数14,983戸で、前年度と比較して給水人口は76人の減となったが、給水戸数は550戸の増であった。また、普及率は、前年度より人口については、0.03ポイント上昇の88.76%、戸数では1.84ポイント上昇の87.81%となっている。年間配水量は4,307,769m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると61,789m<sup>3</sup>の減となり、有効水量は64,566m<sup>3</sup>減の3,604,261m<sup>3</sup>、無効水量は2,777m<sup>3</sup>増の703,508m<sup>3</sup>となった。

なお、配水量に対し収益となった水量を示す有収率は82.64%となり、前年度と比べ0.26ポイント低下した。

### 事業の概要

項目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減(R5-R4)	
計画給水人口	人	39,430	39,430	39,430	39,430	0	
給水区域内	人口	38,568	38,666	38,764	38,754	△98	
	戸数	17,063	16,788	16,228	16,207	275	
現在給水	人口	34,234	34,310	34,372	34,392	△76	
	戸数	14,983	14,433	14,111	14,238	550	
普及率	人口	88.76	88.73	88.67	88.74	0.03	
	戸数	87.81	85.97	86.95	87.85	1.84	
配水能力	1日	m <sup>3</sup>	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m <sup>3</sup>	4,307,769	4,369,558	4,244,569	4,339,401	△61,789
	1日最大	m <sup>3</sup>	14,757	17,025	16,877	16,877	△2,268
	1日平均	m <sup>3</sup>	11,802	11,971	11,629	11,889	△169
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,559,848	3,622,130	3,594,582	3,668,290	△62,282
	1日平均	m <sup>3</sup>	9,753	9,924	9,848	10,050	△171
有効水量	年間	m <sup>3</sup>	3,604,261	3,668,827	3,643,307	3,717,195	△64,566
無効水量	年間	m <sup>3</sup>	703,508	700,731	601,263	622,206	2,777
有収率	年間	%	82.64	82.89	84.69	84.53	△0.26
配水管の延長	m	321,935	320,714	320,714	320,343	1,221	
職員数(含む会計 年度任用職員数)	人	8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	0 (0)	

さらに、給水収益、経常費用（長期前受金戻入を控除）をそれぞれ有収水量で除して得た供給単価及び給水原価は、供給単価が140円89銭、給水原価が128円12銭となっている。

よって、料金回収率は、109.97%と黒字供給であり、前年度と比較して5.79ポイント上昇した。

なお、供給単価及び給水原価を年鑑指標（類似団体平均）と比較すると、供給単価で25円31銭、給水原価で54円94銭低くなっている。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (円)} \quad 501,545,452}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,559,848} = 140\text{円}89\text{銭 (前年度}139\text{円}28\text{銭)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用 (円) - 長期前受金戻入 (円)} \quad 456,074,555}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,559,848} = 128\text{円}12\text{銭 (前年度}133\text{円}69\text{銭)}$$

また、供給単価、給水原価及び料金回収率の近年の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	供給単価	給水原価	料金回収率
令和5年度	140.89	128.12	109.97
令和4年度	139.28	133.69	104.18
令和3年度	140.35	138.30	101.48
令和2年度	138.60	131.01	105.79
令和元年度	138.69	131.19	105.72
※1 年鑑指標	166.20	183.06	90.79

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

事業収益の決算額は666,879,334円で、予算額654,184,000円に対し101.94%の収入率となり、営業収益が決算額の83.43%を占めている。

※1 「年鑑指標」とは、令和4年度地方公営企業決算状況調査を基礎とし総務省自治財務局公営企業経営室が作成した「令和4年度水道事業経営指標」における、本市と同一分類区分の事業体平均値である。

また、事業費用の決算額は 554,637,892 円で、予算額 595,491,000 円に対し 93.14%の執行率であり、営業費用が決算額の 90.01%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
水道事業収益 (ア)	654,184,000	666,879,334	101.94	100.00
営業収益	543,925,000	556,363,860	102.29	83.43
営業外収益	110,256,000	110,515,474	100.24	16.57
特別利益	3,000	0	—	—
水道事業費用 (イ)	595,491,000	554,637,892	93.14	100.00
営業費用	534,229,000	499,229,564	93.45	90.01
営業外費用	56,460,000	54,738,878	96.95	9.87
特別損失	802,000	669,450	83.47	0.12
予備費	4,000,000	0	—	—
差引額 (ア-イ)	58,693,000	112,241,442	—	—

## イ 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入の決算額は363,197,672円で、予算額394,721,000円に対し、92.01%の収入率である。内訳として、企業債及び一般会計繰入金で全体の82.51%を占めている。

また、資本的支出の決算額は554,674,221円で、予算額588,511,000円に対し、94.25%の執行率である。内訳は、建設改良費が359,193,220円で支出の64.76%を占め、企業債償還金が195,481,001円で35.24%を占めている。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入 (ア)	394,721,000	363,197,672	92.01	100.00
企業債	307,500,000	262,400,000	85.33	72.25
一般会計繰入金	37,266,000	37,266,351	100.00	10.26
負担金	49,954,000	63,531,321	127.18	17.49
固定資産売却代金	1,000	0	—	—
資本的支出 (イ)	588,511,000	554,674,221	94.25	100.00
建設改良費	393,029,000	359,193,220	91.39	64.76
企業債償還金	195,482,000	195,481,001	100.00	35.24
差引額 (ア-イ)	△ 193,790,000	△ 191,476,549	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりであり、年度末残高については、前年度末と比較して66,918,999円増加している。

### 企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	2,476,663,582	262,400,000	138,238,959	2,600,824,623
地方公共団体金融機構	464,715,605	0	57,242,042	407,473,563
合 計	2,941,379,187	262,400,000	195,481,001	3,008,298,186

## ウ 水道料金の収納状況について

当年度の水道料金の収納状況及び近年の収納状況推移は、次のとおりである。

### 【現年度分】

(単位：円・%)

年 度		区 分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和5年度			551,699,860	541,227,750	10,472,110	98.10
令和4年度			554,942,130	545,205,190	9,736,940	98.25
令和3年度			554,951,320	545,101,310	9,850,010	98.23
令和2年度			559,481,140	549,794,950	9,686,190	98.27
令和元年度			544,726,900	534,107,980	10,618,920	98.05
平成30年度			547,024,830	535,107,120	11,917,710	97.82
平成29年度			553,719,950	540,314,950	13,405,000	97.58
前年度 比 較	増減	△ 3,242,270	△ 3,977,440	735,170	△ 0.15	
	比率	99.42	99.27	107.55		

### 【過年度分】

(単位：円・%)

年 度		区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和5年度			12,145,260	9,454,830	0	2,690,430	77.85
令和4年度			12,026,330	9,542,790	15,780	2,467,760	79.35
令和3年度			12,232,840	9,736,360	157,840	2,338,640	79.59
令和2年度			14,431,620	10,703,550	1,161,570	2,566,500	74.17
令和元年度			16,067,550	11,665,210	350,960	4,051,380	72.60
平成30年度			16,977,800	12,828,870	0	4,148,930	75.56
平成29年度			17,265,890	11,857,000	1,416,000	3,992,890	68.67
前年度 比 較	増減	118,930	△ 87,960	△ 15,780	222,670	△ 1.50	
	比率	100.99	99.08	—	109.02		

現年度分における未収額は、10,472,110 円で前年度より 735,170 円増加し、徴収率は、98.10%と前年度に比べ 0.15 ポイント低下した。

過年度分における未収額は、前年度より 222,670 円増加の 2,690,430 円で、徴収率は 77.85%と前年度に比べ 1.50 ポイント低下している。

なお、当年度は不納欠損処分を行っていない。

現年度分及び過年度分を合わせた未収額は 13,162,540 円であり、前年度の 12,204,700 円と比較すると 957,840 円増加している。

## エ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況については、たな卸資産購入限度額を 17,000 千円と定めており、当年度の購入額は 6,954,069 円（量水器 5,507,392 円、次亜塩素 1,446,677 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

### (3) 経営成績について

令和 5 年度と令和 4 年度の損益計算書の比較表は、次表のとおりである。

当年度は、営業利益が 26,485 千円となり、前年度より 26,157 千円増加した。当年度は前年度に比べ、営業収益は減少したが、それ以上に営業費用の減少が大きかったことによるものである。

なお、営業費用の減少は、電気料等の動力費や施設等の修繕費が前年度と比較し減となったことが主な要因となっている。

また、営業外利益は 61,577 千円で、前年度から 912 千円の増加となっているが、これは、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことが主な要因である。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、614,110 千円で前年度と比較すると 1,897 千円の減少、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 526,656 千円となり、前年度と比較すると 28,519 千円減少している。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は 87,454 千円となり、前年度と比較すると 26,623 千円の増加となった。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別	区分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B)		614,109,548	100.00	616,006,211	100.00	△ 1,896,663	99.69
営業収益 (A)		506,209,452	82.43	508,292,380	82.52	△ 2,082,928	99.59
	給水収益	501,545,452	81.67	504,492,985	81.90	△ 2,947,533	99.42
	その他営業収益	4,664,000	0.76	3,799,395	0.62	864,605	122.76
営業外収益 (B)		107,900,096	17.57	107,636,158	17.47	263,938	100.25
	受取利息及び配当金	45,775	0.01	41,206	0.01	4,569	111.09
	長期前受金戻入	69,972,857	11.39	70,694,676	11.47	△ 721,819	98.98
	雑収益	37,881,464	6.17	36,900,276	5.99	981,188	102.66
特別利益 (C)		0	—	77,673	0.01	△ 77,673	皆減
	固定資産売却益	0	—	77,673	0.01	△ 77,673	皆減
総費用 (D+E+F)		526,656,010	100.00	555,175,283	100.00	△ 28,519,273	94.86
営業費用 (D)		479,724,780	91.09	507,964,433	91.50	△ 28,239,653	94.44
	原水及び浄水費	83,976,904	15.95	99,087,104	17.85	△ 15,110,200	84.75
	配水及び給水費	57,806,318	10.97	61,930,058	11.15	△ 4,123,740	93.34
	総係費	113,450,429	21.54	117,743,833	21.21	△ 4,293,404	96.35
	減価償却費	223,871,215	42.51	229,041,480	41.26	△ 5,170,265	97.74
	資産減耗費	619,914	0.12	161,958	0.03	457,956	382.76
営業外費用 (E)		46,322,632	8.79	46,970,883	8.46	△ 648,251	98.62
	支払利息及び企業債取扱諸費	41,773,123	7.93	45,074,190	8.12	△ 3,301,067	92.68
	雑支出	4,549,509	0.86	1,896,693	0.34	2,652,816	239.87
特別損失 (F)		608,598	0.12	239,967	0.04	368,631	253.62
	過年度損益修正損	608,598	0.12	239,967	0.04	368,631	253.62
営業利益又は損失 (A-D)		26,484,672	—	327,947	—	26,156,725	8,075.90
営業外利益又は損失 (B-E)		61,577,464	—	60,665,275	—	912,189	101.50
経常利益又は損失		88,062,136	—	60,993,222	—	27,068,914	144.38
純利益又は純損失		87,453,538	—	60,830,928	—	26,622,610	143.76
営業収支比率		105.52	—	100.06	—	5.46	105.46
総収支比率		116.61	—	110.96	—	5.65	105.09
その他未処分利益剰余金変動額		60,830,928	—	52,818,993	—	8,011,935	115.17
当年度未処分利益剰余金		148,284,466	—	113,649,921	—	34,634,545	130.47

水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比率名	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.23	0.06	△ 5.66	
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.52	100.06	94.64	86.82

営業利益対営業収益比率は、前年度の0.06%から5.23%に上昇しており、これは、先に述べたように、当年度は前年度に比べ、営業収益の減少以上に営業費用の減少が大きかったことによるものである。

なお、営業収益対営業費用比率は、前年度の100.06%から105.52%に上昇しており、年鑑指標の86.82%を上回っている。

#### ア 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は、次の表のとおり当年度は39.30%となっており、年鑑指標の59.20%と比較して下回っている。

施設利用率は、負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)とに分解することができ、最大稼働率が100%に近い場合には安定的な給水に問題を残しているといえる。

負荷率・最大稼働率は100%を下回っており、安定的な給水には、今のところ問題はないといえる。

比率名	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	39.30	39.86	38.72	59.20
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	79.98	70.31	68.90	76.90
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.14	56.69	56.20	76.98

#### イ 人件費と労働生産性について

当年度の人件費は、次表のとおり減少している。職員の増減はないが、給水収益に対する人件費の割合は11.26%で、前年度の12.87%と比較すると1.61ポイント低下している。年鑑指標と比較すると0.87ポイント下回っている。

また、総費用における人件費の割合は10.72%で、前年度の11.70%と比較すると0.98ポイント低下している。年鑑指標と比較すると1.17ポイント上回っている。

なお、当該人件費には、年鑑指標では算定しない会計年度任用職員2名の報酬等も含んでおり、この報酬等を除くと給与収益及び総費用に対する人件費割合は低下する。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	56,471	64,952	72,118	
給 水 収 益 (千円)	501,545	504,493	504,501	
総 費 用 (千円)	526,656	555,175	593,984	
人件費/給与収益 (%)	11.26	12.87	14.29	12.13
人件費/総費用 (%)	10.72	11.70	12.14	9.55

人件費をさらに分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	355,985	362,213	359,458	319,502
職員1人当たり営業収益 (千円)	50,621	50,829	51,007	55,015
職員1人当たり給水人口 (人)	3,423	3,431	3,437	2,852

労働生産性をもっとも端的に表示する職員1人当たりの有収水量及び職員1人当たりの営業収益については、前年度に比べ減少している。

なお、職員1人当たりの有収水量は年鑑指標を上回っているものの、職員1人当たりの営業収益は年鑑指標を下回っている。

次に、職員数を年鑑指標と比較すると、次のようになる。

区 分		年 度			年鑑指標
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
一万 m <sup>3</sup> 有 収 水 量 / 日 当 た り	原浄配水施設 関係職員数 (人)	4	4	4	6
	営業関係職員数 (人)	6	6	6	5
	損益勘定職員数 (人)	10	10	10	11

この表から、当年度の有収水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの職員数は、前年度と変わらず、損益勘定職員数は年鑑指標を下回っている。

職員1人当たりの人件費と、労働生産性及び労働分配率をみると次表のとおりである。当年度においては、人件費及び営業収益ともに減少したが、人件費の減少が営業収益の減少に比べ大きく、労働分配率は前年度と比較して1.62ポイント低下している。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり の人件費 (千円)	人件費/職員数	5,647	6,495	7,212	
労働生産性 (千円)	営業収益/職員数	50,621	50,829	51,007	55,015
労働分配率 (%)	人件費/営業収益	11.16	12.78	14.14	11.71

#### ウ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり前年度に比べ減少しており、総費用に占める支払利息の割合については、前年度と比較して0.19ポイント低下している。

給水収益に対する支払利息の割合は、前年度と比較し0.6ポイント低下し8.33%となっているが、前年度に引き続き、支払利息対総費用比率及び支払利息対給水収益比率ともに年鑑指標を上回っている。

区 分		年 度			年鑑指標
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
支払利息額 (千円)		41,773	45,074	48,085	
支払利息対総費用比率 (%)		7.93	8.12	8.10	5.58
支払利息対給水収益比率 (%)		8.33	8.93	9.53	7.09

#### (4) 財政状態について

令和5年度と令和4年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

当年度における総資産は6,181,039千円で、前年度と比較すると375,477千円増加しており、固定資産、流動資産とも増加している。

固定資産は、前年度と比較すると102,169千円増加しており、主に有形固定資産の増加が要因となっている。

流動資産は、前年度と比較すると273,308千円増加しており、主に現金預金の増加が要因となっている。

当年度の負債資本の合計は前年度と比較すると375,477千円増加している。これは、年度末竣工分建設改良工事代金等の未払金の増加がその主な要因である。

貸借対照表比較表

(単位：円・%)

種目別	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
資産合計	6,181,038,881	100.00	5,805,562,065	100.00	375,476,816	106.47
固定資産	5,198,010,968	84.10	5,095,842,207	87.78	102,168,761	102.00
有形固定資産	5,195,975,413	84.07	5,093,395,488	87.74	102,579,925	102.01
無形固定資産	2,035,555	0.03	2,446,719	0.04	△ 411,164	83.20
流動資産	983,027,913	15.90	709,719,858	12.22	273,308,055	138.51
現金預金	852,470,860	13.79	610,836,353	10.52	241,634,507	139.56
未収金	117,915,036	1.91	86,447,971	1.49	31,467,065	136.40
貯蔵品	12,638,063	0.20	12,434,063	0.21	204,000	101.64
前払費用	3,954	0.00	1,471	0.00	2,483	268.80
負債・資本合計	6,181,038,881	100.00	5,805,562,065	100.00	375,476,816	106.47
負債	4,091,101,798	66.19	3,803,078,520	65.51	288,023,278	107.57
固定負債	2,820,738,862	45.64	2,755,298,186	47.46	65,440,676	102.38
企業債	2,815,271,742	45.55	2,745,898,186	47.30	69,373,556	102.53
引当金	5,467,120	0.09	9,400,000	0.16	△ 3,932,880	58.16
流動負債	558,106,211	9.03	362,299,424	6.24	195,806,787	154.05
企業債	193,026,444	3.12	195,481,001	3.37	△ 2,454,557	98.74
未払金	285,818,850	4.63	53,147,188	0.91	232,671,662	537.79
引当金	8,718,582	0.14	9,706,205	0.17	△ 987,623	89.82
その他流動負債	70,542,335	1.14	103,965,030	1.79	△ 33,422,695	67.85
繰延収益	712,256,725	11.52	685,480,910	11.81	26,775,815	103.91
資本	2,089,937,083	33.81	2,002,483,545	34.49	87,453,538	104.37
資本金	1,729,385,140	27.98	1,676,566,147	28.88	52,818,993	103.15
自己資本金	1,729,385,140	27.98	1,676,566,147	28.88	52,818,993	103.15
剰余金	360,551,943	5.83	325,917,398	5.61	34,634,545	110.63
資本剰余金	212,267,477	3.43	212,267,477	3.65	0	100.00
利益剰余金	148,284,466	2.40	113,649,921	1.96	34,634,545	130.47

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれプラスとなっている。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 30,638,021 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の減少と水道加入金に収入の増加により、プラスに転じている。

また、その財源となる企業債による借入も増加していることから、財務活動のキャッシュ・フローについてもプラスとなった。

なお、期末における資金残高は 852,470,860 円であり、前年度末と比較して 241,634,507 円の増となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	172,626,342	203,264,363	△ 30,638,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,089,166	△ 46,955,497	49,044,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	66,918,999	△ 131,303,666	198,222,665
資金増加額	241,634,507	25,005,200	216,629,307
資金期首残高	610,836,353	585,831,153	25,005,200
資金期末残高	852,470,860	610,836,353	241,634,507

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	176.14	195.89	180.31	316.70
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	173.87	192.46	177.12	309.92
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	45.34	46.30	44.57	65.68
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	92.44	93.62	94.40	90.91

流動比率及び当座比率は前年度よりも低下し、さらに自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率も前年度よりやや低下した数値を示している。

流動比率及び当座比率は、年鑑指標を大きく下回っているが 100%を超えており、当座の支払能力には問題ないものと考えられる。しかしながら、今後資金の状況については常に注意が必要である。

自己資本構成比率は、前年度よりも低下しており、年鑑指標を下回っている。

流動比率、当座比率及び自己資本構成比率については年鑑指標に近づけるべく財政状態を構築していくことが求められる。

なお、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、前年度の93.62%から1.18ポイント低い92.44%となっている。

#### (5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は359,193千円で、予算額に対する執行率は91.39%となっている。

この建設改良工事の主なものとして、津留川辺線配水管布設替工事の他、大琳寺木庭橋線配水管布設工事（1工区）、旭志西部第4水源地電気計装設備工事、亘大琳寺線送配水管布設替工事、原植木線（井戸方地区）配水管布設替工事、穴川第2水源地電気設備工事、大琳寺木庭橋線外配水管布設替工事、亘第1水源地整備工事、富の原山の上線配水管布設工事、旭志西部第4水源地取水設備工事などである。

(建設改良工事契約 (130万円以上) ) ※ 消費税及び地方消費税込み

工 事 名	契約金額 (円)	施工業者名
令和4年度 - 令和5年度 穴川第2水源地電気設備工事	14,960,000	半田電設工業株式会社 菊池営業所
令和4年度 - 令和5年度 穴川第2水源地場内整備工事	3,927,000	邦栄工業有限公司
令和4年度 - 令和5年度 穴川第2水源地取水設備工事	7,349,963	有限会社堀江パイプライン
令和4年度 - 令和5年度 旭志西部第4水源地整備工事	5,758,500	イワサキホーム株式会社
令和4年度 - 令和5年度 旭志西部第4水源地取水設備工事	9,581,565	有限会社クドウ工業
令和4年度 - 令和5年度 旭志西部第4水源地電気計装設備工事	50,490,000	有限会社城北電気工事
令和5年度 富の原山の上線配水管布設工事	10,896,669	ラインテクノス株式会社 菊池営業所
令和5年度 津留川辺線配水管布設替工事	53,537,264	協成設備工業株式会社 菊池営業所
令和5年度 大琳寺木庭橋線配水管布設工事 (1工区)	51,661,968	有限会社平嶋設備工業
令和5年度 大琳寺木庭橋線外配水管布設替工事	14,816,846	有限会社若山商店
令和5年度 大琳寺4号線配水管布設工事	8,942,527	株式会社AQUAflow
令和5年度 国道325号線拡幅に伴う配水管仮設工事	2,381,638	有限会社木野設備
令和5年度 国道325号線拡幅に伴う配水管移設工事	3,593,014	有限会社木野設備
令和5年度 原植木線 (井戸方地区) 配水管布設替工事	22,287,483	有限会社磧上水道
令和5年度 亘第1水源地整備工事	13,695,000	南九調査開発株式会社
令和5年度 亘大琳寺線送配水管布設替工事	38,574,951	有限会社赤星設備
令和5年度 亘第3水源地水中ポンプ取替工事	1,446,500	有限会社若山商店
令和5年度 泗水第4水源地水中ポンプ取替工事	1,754,500	熊本設備株式会社 菊池営業所
令和5年度 福本2区配水管撤去工事	2,564,085	有限会社本藤設備
令和5年度 消火栓設置・交換工事	8,357,694	株式会社マエダ住設
令和5年度 旭志西部第1水源地取水ポンプ取替工事	6,270,000	飯塚電機工業株式会社

## 2 審査意見

地方公営企業は、地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業と定めている。

一般行政事務に要する経費が権力的に賦課徴収される租税によって賄われるのに対し、公営企業は、提供する財貨又はサービスによって維持される。

このため、本市の公営企業である水道事業は、当然に本市が運営し、使用料収入等で経費をまかなう独立採算を原則としている。

令和4年度においては327,947円の営業利益であったが、令和5年度では人件費の減に加え、電気料等の動力費や施設等の修繕などの費用が前年度より減少したことにより、前年比26,156,725円増の26,484,672円の営業利益となった。

営業外損益については営業外収益、営業外費用とも前年度に比べ、ほぼ横ばいになっており、前年度比912,189円増の61,577,464円の営業外利益となった。営業損益及び営業外損益を合わせた経常損益は、前年度に比べ、27,068,914円の増となる88,062,136円の経常利益となっている。

当年度の純損益については、前年度より26,622,610円の増となる87,453,538円の純利益となり、財務の状況においては黒字経営となっている。

なお、一般会計からの繰入については、収益的収入については総収益の1.70%にあたる10,460,188円、資本的収入については資本的収入10.26%にあたる37,266,351円となっているが、これらはその性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費として一般会計が負担すべきものであり、地方公営企業法第17条の2第1項第1号の規定により一般会計からの繰り入れているものである。

当年度は純利益が生じているものの、今後の水道事業を展望すると給水人口の減少による給水収益の減、施設老朽化による修繕費及び更新費用の増加に加え、円安の影響や原油価格の高騰などによる工事費用、電気料金を始めとする諸経費の増加が見込まれることから、経営環境はますます厳しさを増すものと考えらる。

このような状況の中で経営の効率化や経費削減がより一層求められるため、令和8年度から実施される水道メーターの隔月検診と併せ、菊池市水道ビジョンに基づき、水道事業のより一層の努力を期待するとともに、安全で安定した水道水を供給できるよう事業を推進し、併せて利用者へのサービス向上にも引き続き努められたい。

# 資 料

## 第1

## 事業の概要

項目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (R5-R4)
計画給水人口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	人	38,568	38,666	38,764	38,754	△ 98
	戸数	戸	17,063	16,788	16,228	16,207	275
現在給水	人口	人	34,234	34,310	34,372	34,392	△ 76
	戸数	戸	14,983	14,433	14,111	14,238	550
普及率	人口	%	88.76	88.73	88.67	88.74	0.03
	戸数	%	87.81	85.97	86.95	87.85	1.84
配水能力	1日	m <sup>3</sup>	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m <sup>3</sup>	4,307,769	4,369,558	4,244,569	4,339,401	△ 61,789
	1日最大	m <sup>3</sup>	14,757	17,025	16,877	16,877	△ 2,268
	1日平均	m <sup>3</sup>	11,802	11,971	11,629	11,889	△ 169
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,559,848	3,622,130	3,594,582	3,668,290	△ 62,282
	1日平均	m <sup>3</sup>	9,753	9,924	9,848	10,050	△ 171
有効水量	年間	m <sup>3</sup>	3,604,261	3,668,827	3,643,307	3,717,195	△ 64,566
無効水量	年間	m <sup>3</sup>	703,508	700,731	601,263	622,206	2,777
有収率	年間	%	82.64	82.89	84.69	84.53	△ 0.26
供給単価	円・銭/m <sup>3</sup>		140.89	139.28	140.35	138.60	1.61
給水原価	円・銭/m <sup>3</sup>		128.12	133.69	138.30	131.01	△ 5.57
料金回収率	%		109.97	104.18	101.48	105.79	5.79
配水管の延長	m		321,935	320,714	320,714	320,343	1,221
職員数 (含む会計年度任用職員数)	人		8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	0 (0)

## 予算決算対照表

(単位:円・%)

大区分	支別	区分	令和5年度(A)						令和4年度(B)						令和3年度(C)						前年度対比A/B	
			予算現額			決算額			予算現額			決算額			予算現額			決算額			予算	決算
			金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
収益的収入及び支出	収入	事業収益	654,184,000	100.00	666,879,334	100.00	101.94	667,418,000	100.00	668,926,593	100.00	100.00	676,986,000	100.00	699,903,974	100.00	98.02	99.69				
		営業収益	543,925,000	83.15	556,363,860	83.43	102.29	557,931,000	83.60	558,765,605	83.53	80.49	544,884,000	80.49	560,517,362	80.08	97.49	99.57				
		営業外収益	110,256,000	16.85	110,515,474	16.57	100.24	109,484,000	16.40	110,075,548	16.46	19.51	132,099,000	19.51	139,386,612	19.92	100.71	100.40				
		特別利益	3,000	0.00	0	—	3,000	0.00	85,440	0.01	0	—	3,000	0.00	0	—	100.00	皆減				
		事業費用	595,491,000	100.00	554,637,892	100.00	93.14	615,378,000	100.00	600,596,306	100.00	648,955,000	100.00	624,378,421	100.00	96.77	92.35					
資本的収入及び支出	支出	営業費用	534,229,000	89.71	499,229,564	90.01	93.45	537,294,000	87.31	529,010,839	88.08	88.78	576,113,000	88.78	559,722,486	89.64	99.43	94.37				
		営業外費用	56,460,000	9.48	54,738,878	9.87	96.95	73,282,000	11.91	71,324,867	11.88	10.48	68,039,000	10.48	64,496,415	10.33	77.04	76.75				
		特別損失	802,000	0.14	669,450	0.12	83.47	802,000	0.13	260,600	0.04	0.12	803,000	0.12	159,520	0.03	100.00	256.89				
		予備費	4,000,000	0.67	0	—	—	4,000,000	0.65	0	—	0.62	4,000,000	0.62	0	—	100.00	—				
		資本的収入	394,721,000	100.00	363,197,672	100.00	92.01	196,777,000	100.00	143,311,842	100.00	323,187,000	100.00	327,304,182	100.00	200.59	253.43					
資本的収入及び支出	収入	企業債	307,500,000	77.90	262,400,000	72.25	85.33	124,300,000	63.17	66,200,000	46.19	66.18	213,900,000	66.18	213,900,000	65.35	247.39	396.37				
		一般会計繰入金	37,266,000	9.44	37,266,351	10.26	100.00	36,592,000	18.59	36,592,332	25.53	13.55	43,790,000	13.55	43,790,475	13.38	101.84	101.84				
		負担金	49,954,000	12.66	63,531,321	17.49	127.18	35,884,000	18.24	40,519,510	28.28	20.27	65,496,000	20.27	69,613,707	21.27	139.21	156.79				
		固定資産売却代金	1,000	0.00	0	—	—	1,000	0.00	0	—	0.00	1,000	0.00	0	—	100.00	—				
		資本的支出	588,511,000	100.00	554,674,221	100.00	94.25	404,491,000	100.00	330,335,343	100.00	541,211,000	100.00	525,270,688	100.00	145.49	167.91					
資本的収入及び支出	支出	建設改良費	393,029,000	66.78	359,193,220	64.76	91.39	206,587,000	51.07	132,515,728	40.11	61.89	334,941,000	61.89	319,002,415	60.73	190.25	271.06				
		負担金	0	—	0	—	—	400,000	0.10	315,949	0.10	—	0	—	—	皆減	皆減					
		企業債償還金	195,482,000	33.22	195,481,001	35.24	100.00	197,504,000	48.83	197,503,666	59.79	38.11	206,270,000	38.11	206,268,273	39.27	98.98	98.98				

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度(C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	506,209,452	82.43	508,292,380	82.52	510,067,367	78.86	△ 2,082,928	99.59
給水収益	501,545,452	81.67	504,492,985	81.90	504,501,325	78.00	△ 2,947,533	99.42
その他営業収益	4,664,000	0.76	3,799,395	0.62	5,566,042	0.86	864,605	122.76
2. 営業費用	479,724,780	91.09	507,964,433	91.50	538,931,171	90.73	△ 28,239,653	94.44
原水及び浄水費	83,976,904	15.95	99,087,104	17.85	96,781,376	16.29	△ 15,110,200	84.75
配水及び給水費	57,806,318	10.97	61,930,058	11.15	68,874,938	11.60	△ 4,123,740	93.34
総係費	113,450,429	21.54	117,743,833	21.21	118,275,042	19.91	△ 4,293,404	96.35
減価償却費	223,871,215	42.51	229,041,480	41.26	231,783,700	39.02	△ 5,170,265	97.74
資産減耗費	619,914	0.12	161,958	0.03	23,216,115	3.91	457,956	382.76
営業利益又は損失(1.-2.)	26,484,672	—	327,947	—	△ 28,863,804	—	26,156,725	8,075.90
3. 営業外収益	107,900,096	17.57	107,636,158	17.47	136,735,466	21.14	263,938	100.25
受取利息及び配当金	45,775	0.01	41,206	0.01	85,057	0.01	4,569	111.09
長期前受金戻入	69,972,857	11.39	70,694,676	11.47	96,713,809	14.95	△ 721,819	98.98
雑収益	37,881,464	6.17	36,900,276	5.99	39,936,600	6.17	981,188	102.66
4. 営業外費用	46,322,632	8.79	46,970,883	8.46	54,907,651	9.24	△ 648,251	98.62
支払利息及び企業債取扱諸費	41,773,123	7.93	45,074,190	8.12	48,085,100	8.09	△ 3,301,067	92.68
雑支出	4,549,509	0.86	1,896,693	0.34	6,822,551	1.15	2,652,816	239.87
営業外利益又は損失(3.-4.)	61,577,464	—	60,665,275	—	81,827,815	—	912,189	101.50
経常利益又は損失	88,062,136	—	60,993,222	—	52,964,011	—	27,068,914	144.38
5. 特別利益	0	—	77,673	0.01	—	—	△ 77,673	皆減
6. 特別損失	608,598	0.12	239,967	0.04	145,018	0.03	368,631	253.62
総 収 益	614,109,548	100.00	616,006,211	100.00	646,802,833	100.00	△ 1,896,663	99.69
総 費 用	526,656,010	100.00	555,175,283	100.00	593,983,840	100.00	△ 28,519,273	94.86
純利益又は純損失	87,453,538	—	60,830,928	—	52,818,993	—	26,622,610	143.76
その他未処分利益剰余金変動額	60,830,928	—	52,818,993	—	67,548,853	—	8,011,935	115.17
当年度未処分利益剰余金	148,284,466	—	113,649,921	—	120,367,846	—	34,634,545	130.47

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 費用別明細書

(単位：円・%)

区分	節 別	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
営業費用	人件費 ①	56,471,492	10.72	64,951,657	11.70	72,118,045	12.14	△ 8,480,165	86.94
	給料	27,898,800	5.30	29,299,800	5.28	31,485,900	5.30	△ 1,401,000	95.22
	手当	12,128,336	2.30	13,039,289	2.35	15,242,633	2.57	△ 910,953	93.01
	賞与等引当金繰入額	4,515,582	0.86	4,706,205	0.85	5,199,776	0.88	△ 190,623	95.95
	法定福利費	8,574,719	1.63	9,551,878	1.72	10,996,172	1.85	△ 977,159	89.77
	報酬	2,337,535	0.44	4,252,513	0.76	4,155,820	0.70	△ 1,914,978	54.97
	退職給与金	1,016,520	0.19	4,101,972	0.74	5,037,744	0.85	△ 3,085,452	24.78
	物件費及びその他の経費 ②	423,253,288	80.37	443,012,776	79.80	466,813,126	78.59	△ 19,759,488	95.54
	旅 費	190,300	0.04	113,278	0.02	98,878	0.02	77,022	167.99
	賃 金	0	—	0	—	0	—	0	—
	被服費	4,328	0.00	0	—	0	—	4,328	皆増
	備消耗品費	2,206,448	0.42	1,601,244	0.29	1,448,204	0.24	605,204	137.80
	燃料費	405,952	0.08	675,188	0.12	450,581	0.08	△ 269,236	60.12
	光熱水費	1,372,112	0.26	1,548,821	0.28	1,418,963	0.24	△ 176,709	88.59
	印刷製本費	2,726,840	0.52	2,149,160	0.39	2,328,220	0.39	577,680	126.88
	通信運搬費	5,033,497	0.95	4,983,254	0.90	4,876,763	0.82	50,243	101.01
	委託料	73,503,196	13.96	73,894,573	13.31	69,571,674	11.71	△ 391,377	99.47
	手数料	16,417,253	3.12	15,143,499	2.73	17,410,938	2.93	1,273,754	108.41
	賃借料	2,592,844	0.49	2,105,506	0.38	2,098,845	0.35	487,338	123.15
	修繕費	33,844,082	6.43	38,261,686	6.89	48,122,219	8.10	△ 4,417,604	88.45
動力費	51,633,581	9.80	64,536,793	11.62	52,894,271	8.91	△ 12,903,212	80.01	
薬品費	1,339,520	0.25	1,083,460	0.19	1,173,035	0.20	256,060	123.63	
食糧費	0	—	5,272	0.00	0	—	△ 5,272	皆減	
負担金	5,646,672	1.07	4,613,758	0.83	5,189,617	0.87	1,032,914	122.39	
工事請負費	0	—	1,215,203	0.22	2,946,155	0.50	△ 1,215,203	皆減	
保険料	1,758,356	0.33	1,817,943	0.33	1,736,248	0.29	△ 59,587	96.72	
公課費	34,800	0.01	60,700	0.01	48,700	0.01	△ 25,900	57.33	
貸倒引当金繰入額	52,378	0.01	0	—	0	—	52,378	皆増	
減価償却費	223,871,215	42.51	229,041,480	41.26	231,783,700	39.02	△ 5,170,265	97.74	
資産減耗費	619,914	0.12	161,958	0.03	23,216,115	3.91	457,956	382.76	
営業費用 ((①+②) ③)	479,724,780	91.09	507,964,433	91.50	538,931,171	90.73	△ 28,239,653	94.44	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,773,123	7.93	45,074,190	8.12	48,085,100	8.10	△ 3,301,067	92.68
	雑支出	4,549,509	0.86	1,896,693	0.34	6,822,551	1.15	2,652,816	239.87
	営業外費用 ④	46,322,632	8.79	46,970,883	8.46	54,907,651	9.24	△ 648,251	98.62
	特別損失 ⑤	608,598	0.12	239,967	0.04	145,018	0.02	368,631	253.62
	総費用 (③+④+⑤)	526,656,010	100.00	555,175,283	100.00	593,983,840	100.00	△ 28,519,273	94.86

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 貸借対照表比較表

## 資産の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	5,198,010,968	84.10	5,095,842,207	87.78	5,213,554,669	88.24	102,168,761	102.00
(1) 有形固定資産	5,195,975,413	84.07	5,093,395,488	87.74	5,212,040,706	88.22	102,579,925	102.01
イ 土地	111,929,027	1.81	111,929,027	1.93	111,929,027	1.89	0	100.00
ロ 建物	116,582,748	1.89	122,613,103	2.11	128,975,624	2.18	△ 6,030,355	95.08
ハ 構築物	4,400,801,137	71.20	4,297,591,653	74.03	4,385,211,280	74.22	103,209,484	102.40
ニ 機械及び装置	551,361,297	8.92	495,496,014	8.53	521,464,812	8.83	55,865,283	111.27
ホ 車輛運搬具	1,514,750	0.03	1,713,445	0.03	695,358	0.01	△ 198,695	88.40
ヘ 工具及び備品	11,670,954	0.19	4,417,063	0.08	5,530,146	0.09	7,253,891	264.22
ト 建設仮勘定	2,115,500	0.03	59,635,183	1.03	58,234,459	0.99	△ 57,519,683	3.55
(2) 無形固定資産	2,035,555	0.03	2,446,719	0.04	1,513,963	0.02	△ 411,164	83.20
イ 電話加入権	212,300	0.00	212,300	0.00	212,300	0.00	0	100.00
ロ 地上権	223,255	0.00	234,419	0.00	245,583	0.00	△ 11,164	95.24
ハ ソフトウェア	1,600,000	0.03	2,000,000	0.04	1,056,080	0.02	△ 400,000	80.00
2 流動資産	983,027,913	15.90	709,719,858	12.22	694,641,593	11.76	273,308,055	138.51
(1) 現金預金	852,470,860	13.79	610,836,353	10.52	585,831,153	9.92	241,634,507	139.56
(2) 未収金 (うち営業未収金)	117,915,036 (13,172,540)	1.91	86,447,971 (12,214,700)	1.49	96,512,251 (12,188,650)	1.63	31,467,065 (957,840)	136.40 (107.84)
(3) 貯蔵品	12,638,063	0.20	12,434,063	0.21	12,297,243	0.21	204,000	101.64
(4) 前払費用	3,954	0.00	1,471	0.00	946	0.00	2,483	268.80
(5) 前払金	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	6,181,038,881	100.00	5,805,562,065	100.00	5,908,196,262	100.00	375,476,816	106.47

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	2,820,738,862	45.64	2,755,298,186	47.46	2,889,579,187	48.91	65,440,676	102.38
(1) 企業債	2,815,271,742	45.55	2,745,898,186	47.30	2,875,179,187	48.67	69,373,556	102.53
(2) 引当金	5,467,120	0.09	9,400,000	0.16	14,400,000	0.24	△ 3,932,880	58.16
4 流動負債	558,106,211	9.03	362,299,424	6.24	385,246,678	6.52	195,806,787	154.05
(1) 企業債	193,026,444	3.12	195,481,001	3.37	197,503,666	3.34	△ 2,454,557	98.74
(2) 未払金	285,818,850	4.63	53,147,188	0.91	78,111,848	1.32	232,671,662	537.79
(3) 前受金	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 引当金	8,718,582	0.14	9,706,205	0.17	8,799,776	0.15	△ 987,623	89.82
(5) その他流動負債	70,542,335	1.14	103,965,030	1.79	100,831,388	1.71	△ 33,422,695	67.85
5 繰延収益	712,256,725	11.52	685,480,910	11.81	691,717,780	11.71	26,775,815	103.91
6 資本金	1,729,385,140	27.98	1,676,566,147	28.88	1,609,017,294	27.23	52,818,993	103.15
(1) 自己資本金	1,729,385,140	27.98	1,676,566,147	28.88	1,609,017,294	27.23	52,818,993	103.15
7 剰余金	360,551,943	5.83	325,917,398	5.61	332,635,323	5.63	34,634,545	110.63
(1) 資本剰余金	212,267,477	3.43	212,267,477	3.66	212,267,477	3.59	0	100.00
イ 国庫(県)補助金	8,844,704	0.14	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	0	100.00
ロ 受贈財産 評価額	20,690,511	0.33	20,690,511	0.36	20,690,511	0.35	0	100.00
ハ 負担金	150,607,094	2.44	150,607,094	2.59	150,607,094	2.55	0	100.00
ニ その他資本 剰余金	32,125,168	0.52	32,125,168	0.55	32,125,168	0.54	0	100.00
(2) 利益剰余金	148,284,466	2.40	113,649,921	1.96	120,367,846	2.04	34,634,545	130.47
イ 当年度未処分 利益剰余金	148,284,466	2.40	113,649,921	1.96	120,367,846	2.04	34,634,545	130.47
負債資本合計	6,181,038,881	100.00	5,805,562,065	100.00	5,908,196,262	100.00	375,476,816	106.47

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 經營分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較					年鑑指標 (令和4年度)
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施設利用率	(%)	1日平均配水量 1日配水能力	11,802 30,032	39.30	39.86	38.72	39.59	39.18	59.20
負荷率	(%)	1日平均配水量 1日最大配水量	11,802 14,757	79.98	70.31	68.90	70.44	83.20	76.90
最大稼働率	(%)	1日最大配水量 1日配水能力	14,757 30,032	49.14	56.69	56.20	56.20	47.10	76.98
有収率	(%)	有収水量 配水量	3,559,848 4,307,769	82.64	82.89	84.69	84.53	83.92	81.20
配水管使用効率	(m <sup>3</sup> /m)	配水量 配水管延長	4,307,769 321,935	13.38	13.62	13.23	13.55	13.59	10.22
固定資産使用効率	(m <sup>3</sup> /万円)	配水量 有形固定資産	4,307,769 519,598	8.29	8.58	8.14	8.40	8.33	5.34
有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産簿価※	4,654,494,987 9,738,541,373	47.79	47.47	45.59	44.24	42.99	50.14
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	総収益 総費用	614,109,548 526,656,010	116.61	110.96	108.89	112.02	112.45	107.91
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(%)	経常収益 経常費用	614,109,548 526,047,412	116.74	110.99	108.92	112.10	112.27	107.95
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	営業収益 営業費用	506,209,452 479,724,780	105.52	100.06	94.64	100.84	101.81	86.82
営業利益対営業収益率	(%)	営業利益 営業収益	26,484,672 506,209,452	5.23	0.06	△ 5.66	0.83	1.78	
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	営業収益 損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)	506,209,452 10	50,621	50,829	51,007	51,178	50,830	55,015
人件費対営業収益率 (労働分配率)	(%)	人件費 営業収益	56,471,492 506,209,452	11.16	12.78	14.14	12.33	12.59	11.71

※土地除く

## 財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較					年鑑指標 (令和4年度)
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{983,027,913}{558,106,211} \times 100$	176.14	195.89	180.31	170.28	173.75	316.70
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{970,385,896}{558,106,211} \times 100$	173.87	192.46	177.12	164.11	170.62	309.92
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	$\frac{2,802,193,808}{6,181,038,881} \times 100$	45.34	46.30	44.57	43.98	42.95	65.68
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,198,010,968}{5,622,932,670} \times 100$	92.44	93.62	94.40	94.96	94.60	90.91
総資本回転率 (回)		営業収益 平均総資本 (注2)	$\frac{506,209,452}{5,993,300,473}$	0.084	0.087	0.087	0.087	0.087	0.065
固定資産回転率 (回)		営業収益 平均固定資産 (注2)	$\frac{506,209,452}{5,146,926,588}$	0.098	0.099	0.098	0.099	0.099	0.074
流動資産回転率 (回)		営業収益 平均流動資産 (注2)	$\frac{506,209,452}{846,373,886}$	0.598	0.724	0.750	0.752	0.723	0.507

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均=(期首金額+期末金額)×1/2

## 年鑑指標との比較

番号	比率等	菊池市の数値	年鑑指標数値 (令和4年度)	分析
1	営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	105.52	86.82	比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。 類似団体より良く、前年度より上昇している。
2	施設利用率 (%)	39.30	59.20	類似団体に比べ、施設に余裕がある状態である。
3	負荷率 (%)	79.98	76.90	比率が低いほど負荷が低く、類似団体より負荷が高い。
4	最大稼働率 (%)	49.14	76.98	類似団体に比べ低く、安定的な給水に問題はない。
5	総費用における人件費の割合 (%)	10.72	9.55	類似団体より若干高いが、前年度より低下している。
6	給水収益に対する人件費の割合 (%)	11.26	12.13	類似団体より低く、前年度より低下している。
7	職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	355,985	319,502	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より高い。
8	職員一人当たり営業収益 (千円)	50,621	55,015	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より低い。
9	有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数 (人) (損益勘定職員数)	10	11	類似団体より少ない。
10	給水収益に対する支払利息の割合 (%)	8.33	7.09	類似団体に比べ高いが、前年度より低い。

## 用語解説

番号	用語	解説
1	施設利用率	配水能力に対する配水量の割合。最大稼働率と負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	施設の排水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が100%を超えると、配水能力が不足していることになる。また、逆に100%を大きく下回る場合は施設の過大投資に陥っていることになる。
4	有収率	施設の稼働状況が収益につながっているか、施設の効率性を示す指標。高い方がよい。低い場合は漏水や消防用水等が考えられる。
5	配水管使用効率	施設の効率性を示す指標。比率が高いほど施設効率は高いといえるが、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。
6	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、率が高いほど施設が効率的である。
7	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の老朽化を測定する指標。100%に近づくほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
8	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
9	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
10	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
11	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
12	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
13	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数で、200%以上が望ましい。
14	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
15	自己資本構成比率	長期的な安全性をみる。建設費の大部分を企業債により調達する水道事業は、比率が低くなるが自己資本の造成が必要。
16	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。当座比率と関連づけて資金収支のバランスを分析。
17	総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
18	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い方が施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっている。
19	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。

# 下水道事業会計

## 1 経営状況について

### (1) 事業の概要について

本市の令和5年度下水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の下水道処理人口は37,583人、処理戸数16,149戸であり、前年度と比較して、人口で134人の増、戸数で401戸の増となっている。また、水洗化率は、人口で80.57%、戸数で79.65%となっており、前年度よりそれぞれ0.58ポイントと0.76ポイントの上昇となっている。年間処理水量は5,424,988m<sup>3</sup>で、前年度の5,383,681m<sup>3</sup>より41,307m<sup>3</sup>増となり、有収水量も前年度より49,459m<sup>3</sup>増の4,005,615m<sup>3</sup>となった。処理水量に対し収益となった水量を示す有収率は73.84%となり、前年度より0.36ポイント上昇した。

### 事業の概要

項目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較 増減
処理区域 (行政区域)内	人口	人	46,646	46,820	47,077	△ 174
	戸数	戸	20,276	19,962	19,635	314
現在処理	人口	人	37,583	37,449	37,284	134
	戸数	戸	16,149	15,748	15,326	401
水洗化率	人口	%	80.57	79.99	79.20	0.58
	戸数	%	79.65	78.89	78.05	0.76
処理能力	1日 平均	m <sup>3</sup>	21,265	21,198	19,588	67
処理水量	年間	m <sup>3</sup>	5,424,988	5,383,681	5,208,060	41,307
	1日 最大	m <sup>3</sup>	14,421	16,213	14,820	△ 1,792
	1日 平均	m <sup>3</sup>	13,687	13,446	12,577	241
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	4,005,615	3,956,156	3,917,001	49,459
	1日 平均	m <sup>3</sup>	10,974	10,839	10,732	135
有収率	年間	%	73.84	73.48	75.21	0.36
下水管布設総延長		m	294,000	293,000	292,000	1,000
固定資産使用効率		m <sup>3</sup> /万円	2.71	2.62	2.50	0.09
職員数(含む会計年度任用職員数)		人	12 (13)	12 (13)	12 (13)	0 0

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 167 円 14 銭、汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は 198 円 70 銭となっている。

経費回収率は 84.12% であり、前年度の 85.11% と比較して 0.99 ポイントの低下となった。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 669,505,522\text{円}}{\text{有収水量 } 4,005,615\text{m}^3} = 167\text{円}14\text{銭} \text{ (前年度 } 166\text{円}26\text{銭)}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 795,909,530\text{円}}{\text{有収水量 } 4,005,615\text{m}^3} = 198\text{円}70\text{銭} \text{ (前年度 } 195\text{円}36\text{銭)}$$

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (R5-R4)
経費回収率	%	84.12	85.11	86.85	86.78	△ 0.99

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

事業収益の決算は1,760,169,950円で、予算額1,734,917,000円に対し、収入率101.46%となっており、営業外収益が決算額の55.08%を占めている。

また、事業費用の決算額は1,676,254,456円で、予算額1,793,239,000円に対し、執行率93.48%であり、営業費用が決算額の92.8%を占めている。

#### 収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
下水道事業収益 (ア)	1,734,917,000	1,760,169,950	101.46	100.00
営業収益	768,693,000	790,715,310	102.86	44.92
営業外収益	966,221,000	969,454,640	100.33	55.08
特別利益	3,000	0	—	—
下水道事業費用 (イ)	1,793,239,000	1,676,254,456	93.48	100.00
営業費用	1,607,767,000	1,555,529,254	96.75	92.80
営業外費用	162,712,000	105,872,066	65.07	6.31
特別損失	16,610,000	14,853,136	89.42	0.89
予備費	6,150,000	0	—	—
差引額 (ア-イ)	△ 58,322,000	83,915,494	—	—

### イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入の決算額は735,796,420円で、予算額1,031,233,000円に対し、71.35%の収入率である。

内訳として、企業債が338,400,000円で決算額の45.99%を占め、次に出資金が205,836,000円で27.98%を占めている。

また、資本的支出の決算額は1,178,830,039円で、予算額1,479,714,000円に対し、79.67%の執行率である。内訳は、企業債償還金が746,895,727円で決算額の63.36%を占め、次に建設改良費が431,792,016円で36.63%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	1,031,233,000	735,796,420	71.35	100.00
企業債	533,300,000	338,400,000	63.45	45.99
出資金	205,836,000	205,836,000	100.00	27.98
国庫補助金	262,437,000	141,967,000	54.10	19.29
県補助金	3,302,000	3,302,000	100.00	0.45
受益者負担金・分担金	24,832,000	44,765,420	180.27	6.08
固定資産売却代金	1,526,000	1,526,000	100.00	0.21
資本的支出（イ）	1,479,714,000	1,178,830,039	79.67	100.00
建設改良費	728,682,000	431,792,016	59.26	36.63
固定資産購入費	284,000	142,296	50.10	0.01
企業債償還金	746,898,000	746,895,727	100.00	63.36
予備費	3,850,000	0	—	—
差引額（ア-イ）	△ 448,481,000	△ 443,033,619	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりである。

本年度の償還額は746,895,727円で、年度末残高は7,750,334,016円となり、前年度末と比較して、408,495,727円の減となった。

借入先 区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	4,636,668,232	328,400,000	351,631,629	4,613,436,603
地方公共団体金融機構	1,756,417,511	0	176,760,098	1,579,657,413
銀 行	1,765,744,000	10,000,000	218,504,000	1,557,240,000
合 計	8,158,829,743	338,400,000	746,895,727	7,750,334,016

### ウ 下水道使用料等の収納状況について

当年度の下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収納状況は、次のとおりである。

年 度	下水道使用料				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	736,456,070	661,555,200	0	74,900,870	89.83
過年度分	119,806,865	114,536,037	828,220	4,442,608	96.27
合 計	856,262,935	776,091,237	828,220	79,343,478	90.72

年 度	受益者負担金・分担金				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和5年度	44,765,420	44,584,220	0	181,200	99.60
過年度分	1,548,234	778,680	155,240	614,314	55.90
合 計	46,313,654	45,362,900	155,240	795,514	97.95

下水道使用料の現年度分における収入未済額は、74,900,870円で、徴収率は、89.83%となっている。過年分の収入未済額4,442,608円を合わせると79,343,478円で、徴収率は90.72%となっている

また、受益者負担金・分担金の現年度の収入未済額は181,200円であり、過年度分を合わせると795,514円で、徴収率は、97.95%となっている。

### (3) 経営成績について

令和5年度と令和4年度の損益計算書比較表は、次表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

区 分 種 目 別	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B+C)	1,693,275,299	100.00	1,722,827,562	100.00	△ 29,552,263	98.28
営業収益 (A)	723,764,762	42.74	715,529,908	41.53	8,234,854	101.15
使用料	669,505,522	39.54	657,769,988	38.18	11,735,534	101.78
他会計負担金	53,307,000	3.15	57,172,000	3.32	△ 3,865,000	93.24
その他営業収益	952,240	0.05	587,920	0.03	364,320	161.97
営業外収益 (B)	969,510,537	57.26	1,007,286,748	58.47	△ 37,776,211	96.25
受取利息及び配当金	3,792	0.00	3,993	0.00	△ 201	94.97
他会計補助金	539,734,000	31.88	526,760,000	30.58	12,974,000	102.46
長期前受金戻入	429,552,648	25.37	480,312,088	27.88	△ 50,759,440	89.43
雑収益	220,097	0.01	210,667	0.01	9,430	104.48
特別利益 (C)	0	0.00	10,906	0.00	△ 10,906	皆減
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	10,906	0.00	△ 10,906	皆減
総費用 (D+E+F)	1,629,441,771	100.00	1,676,495,569	100.00	△ 47,053,798	97.19
営業費用 (D)	1,499,829,063	92.05	1,556,162,096	92.82	△ 56,333,033	96.38
管渠費	67,313,743	4.13	68,971,292	4.11	△ 1,657,549	97.60
ポンプ場費	16,589,250	1.02	13,092,247	0.78	3,497,003	126.71
処理場費	330,021,316	20.25	310,613,097	18.53	19,408,219	106.25
浄化槽費	117,771,165	7.23	111,864,827	6.67	5,906,338	105.28
総係費	100,922,724	6.20	100,243,726	5.98	678,998	100.68
減価償却費	867,194,406	53.22	900,383,601	53.71	△ 33,189,195	96.31
資産減耗費	16,459	0.00	50,993,306	3.04	△ 50,976,847	0.03
営業外費用 (E)	114,779,871	7.04	120,232,941	7.17	△ 5,453,070	95.46
支払利息及び企業債取扱諸費	100,521,366	6.17	107,811,837	6.43	△ 7,290,471	93.24
雑支出	14,258,505	0.87	12,421,104	0.74	1,837,401	114.79
特別損失 (F)	14,832,837	0.91	100,532	0.01	14,732,305	14,754.34
固定資産売却損	14,558,840	0.89	0	—	14,558,840	皆増
過年度損益修正損	273,997	0.02	100,532	0.01	173,465	272.55
営業利益又は損失 (A-D)	△ 776,064,301	—	△ 840,632,188	—	64,567,887	92.32
営業外利益又は損失 (B-E)	854,730,666	—	887,053,807	—	△ 32,323,141	96.36
経常利益又は損失	78,666,365	—	46,421,619	—	32,244,746	169.46
純利益又は純損失	63,833,528	—	46,331,993	—	17,501,535	137.77
営業収支比率	48.26	—	45.98	—	2.28	104.96
総収支比率	103.92	—	102.76	—	1.16	101.13
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	46,331,993	—	79,645,238	—	△ 33,313,245	58.17
当年度未処分利益剰余金	110,165,521	—	125,977,231	—	△ 15,811,710	87.45

当年度は、営業収益が 723,765 千円に対し、営業費用が 1,499,829 千円であり、776,064 千円の営業損失となったが、前年度より 64,568 千円赤字幅は縮小となっている。

また、営業外収益が 969,511 千円に対し、営業外費用は 114,780 千円であり、854,731 千円の営業外利益となったが、前年度と比較して 32,323 千円の減少している。

営業利益、営業外利益及び特別利益を合わせた総収益は 1,693,275 千円で、前年度と比較すると 29,552 千円減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 1,629,442 千円となり、前年度と比較して 47,054 千円減少している。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は 63,834 千円となり、前年度と比較すると 17,502 千円の増加となった。

下水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 107.23	△ 117.48	△ 120.18	△ 139.18
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.26	45.98	45.42	41.81

営業利益対営業収益比率は△107.23%と前年度より 10.25 ポイント上昇しているが、営業損失が生じていること、また、次の営業収益対営業費用比率も前年度より 2.28 ポイント上昇し 48.26%となったものの、100%未満であることから、営業収益で営業費用を賄えていないことがわかる。

#### ア 施設の利用状況について

施設の利用状況は次のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(晴天時 1 日平均処理水量/1 日処理能力×100) は、当年度は 64.36%となり、前年度と比較して 0.93 ポイント上昇した。また、負荷率(晴天時 1 日平均処理水量/晴天時 1 日最大処理水量) も 94.91%となり、前年度より 11.98 ポイント上昇した。なお、最大稼働率は 67.82%となり、前年度より 8.66 ポイント低下した。

比率名	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	64.36	63.43	64.21	63.90
負荷率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	94.91	82.93	84.87	77.86
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	67.82	76.48	75.66	82.08

## イ 人件費と労働生産性について

当年度の損益勘定職員数及び人件費は、次表のとおりである。

職員1人当たりの人件費は8,274千円で前年度より780千円減少し、使用料収益に対する人件費の割合も前年度より1.12ポイント低下の9.89%となった。また、総費用に占める人件費の割合は前年度より0.26ポイント減少し4.06%となった。

労働生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの有収水量は500,702 m<sup>3</sup>で、前年度より6,182 m<sup>3</sup>増加し、職員1人当たりの営業収益（労働生産性）も、前年度より1,030千円増の90,471千円となっている。

なお、労働分配率は9.15%と前年度より0.97ポイント低下している。

区分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
損益勘定職員数	人	8	8	7	7	
人件費	千円	66,195	72,435	50,773	51,192	
職員1人当たりの人件費	千円	8,274	9,054	7,253	7,313	
使用料収益に対する人件費の割合	%	9.89	11.01	7.79	7.89	
総費用に占める人件費の割合	%	4.06	4.32	2.97	2.93	
営業収益に対する人件費の割合（労働分配率）	%	9.15	10.12	7.09	7.88	
職員1人当たり	処理人口	人	4,698	4,681	5,326	5,330
	有収水量	m <sup>3</sup>	500,702	494,520	559,572	560,836
	営業収益（労働生産性）	千円	90,471	89,441	102,324	92,766

## ウ 支払利息について

支払利息は100,521千円で総費用に占める割合は6.17%となっており、前年度と比較して7,291千円減少している。また、使用料収益に対する支払利息の割合も、15.01%と前年度の16.39%より1.38ポイント低下している。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支払利息額 (千円)	100,521	107,812	118,400	128,680
支払利息対総費用比率 (%)	6.17	6.43	6.93	7.36
支払利息対使用料収益比率 (%)	15.01	16.39	18.16	19.82

#### (4) 財政状態について

令和5年度と令和4年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。当年度末における総資産は、前年度より392,962千円減の20,667,083千円、負債は前年度より662,631千円減の17,231,797千円、資本は前年度より269,670千円増の3,435,286千円となっている。

固定資産は20,030,802千円で、前年度より486,334千円減少し、総資産に占める割合は96.92%となっている。流動資産は、636,281千円で、総資産に占める割合は3.08%と低くなっているものの、前年度より93,372千円の増加となった。特に、現金預金の総資産に占める割合については2.60%と低いが、前年度より1.14%ポイント上昇している。

また、負債の17,231,767千円の内訳は、固定負債及び流動負債が7,956,860千円で、負債資本合計に占める割合は38.5%、繰延収益が9,274,937千円で負債資本合計に占める割合は44.88%となっている。

さらに、資本では、自己資本金が3,022,869千円で負債資本合計に占める割合が14.63%であり、前年度より285,481千円の増となっている。

貸借対照表比較表

(単位：円・%)

種目別	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
資産合計	20,667,082,696	100.00	21,060,044,304	100.00	△ 392,961,608	98.13
固定資産	20,030,802,154	96.92	20,517,136,072	97.42	△ 486,333,918	97.63
有形固定資産	20,026,230,154	96.90	20,512,564,072	97.40	△ 486,333,918	97.63
無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
流動資産	636,280,542	3.08	542,908,232	2.58	93,372,310	117.20
現金預金	537,403,257	2.60	306,283,204	1.46	231,120,053	175.46
未収金	98,877,285	0.48	236,625,028	1.12	△ 137,747,743	41.79
負債資本合計	20,667,082,696	100.00	21,060,044,304	100.00	△ 392,961,608	98.13
負債	17,231,796,878	83.38	17,894,428,014	84.97	△ 662,631,136	96.30
固定負債	6,996,023,597	33.85	7,411,934,016	35.19	△ 415,910,419	94.39
企業債	6,996,023,597	33.85	7,411,934,016	35.19	△ 415,910,419	94.39
流動負債	960,836,273	4.65	953,148,203	4.53	7,688,070	100.81
企業債	754,310,419	3.65	746,895,727	3.55	7,414,692	100.99
未払金	200,447,933	0.97	199,983,396	0.95	464,537	100.23
引当金	5,611,791	0.03	5,600,000	0.03	11,791	100.21
預り金	466,130	0.00	669,080	0.00	△ 202,950	69.67
繰延収益	9,274,937,008	44.88	9,529,345,795	45.25	△ 254,408,787	97.33
資本	3,435,285,818	16.62	3,165,616,290	15.03	269,669,528	108.52
資本金	3,022,869,251	14.63	2,737,388,013	13.00	285,481,238	110.43
自己資本金	3,022,869,251	14.63	2,737,388,013	13.00	285,481,238	110.43
剰余金	412,416,567	1.99	428,228,277	2.03	△ 15,811,710	96.31
資本剰余金	302,251,046	1.46	302,251,046	1.43	0	100.00
利益剰余金	110,165,521	0.53	125,977,231	0.60	△ 15,811,710	87.45

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、下水道事業の業績は、負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良質な経営状態にあると言える。

なお、期末における資金残高は 537,403,257 円であり、昨年度末と比較して 231,120,053 円の増となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	600,591,820	492,234,850	108,356,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,857,000	△ 63,620,354	△ 15,236,646
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,614,767	△ 325,317,502	34,702,735
資金増加額	231,120,053	103,296,994	127,823,059
資金期首残高	306,283,204	202,986,210	103,296,994
資金期末残高	537,403,257	306,283,204	231,120,053

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は次表のとおりで、流動比率及び当座比率はともに 66.22%であり、前年度の 56.96%と比較して 9.26 ポイント上昇している。また、自己資本構成比率も 61.5%となっており、前年度の 60.28%から 1.22 ポイント上昇している。さらに、100%以下で低いことが望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 101.65%と 100%をわずかに上回っている。

比 率 名	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	66.22	56.96	40.60	27.23
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	66.22	56.96	40.60	27.23
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	61.50	60.28	59.22	58.18
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	101.65	102.04	102.50	102.86

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 431,792,016 円で、予算額に対する執行率は 59.26%となっている。

この建設改良工事の主なものは、富の原地区、吉富地区、西寺地区、野間口地区、北宮地区、桜山地区、甲佐町地区、橋田地区等の管渠築造工事、菊池市浄水センター及び泗水浄化センターの施設整備工事、浄化槽設置工事や公共柵設置工事などである。130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和5年度 吉富地区(215A-4)管渠築造工事	2,915,000	有限会社久川工業
令和5年度 橋田地区汚水枝線管渠築造工事	1,738,655	有限会社久川工業
令和5年度 桜山地区(906-2)管渠築造工事	3,070,340	有限会社ミズカミ
令和5年度 西寺地区管渠築造工事	10,145,848	有限会社菊水建設
令和5年度 富の原地区下水道施設舗装復旧工事	7,788,701	有限会社成信建設
令和5年度 富の原地区(2003～2012)管渠築造工事	36,519,662	株式会社吉安建設
令和5年度 北宮地区(6061～6056)管渠築造工事	19,376,336	株式会社角田産業
令和5年度 吉富（富の原西）地区管渠築造工事	13,450,540	有限会社中嶋組
令和5年度 甲佐町地区(420)管渠築造工事	7,172,587	有限会社ミズカミ
令和5年度 吉富地区(350)管渠築造工事	5,040,157	三久建設
令和5年度 野間口地区(7094-1)管渠築造工事	2,202,124	株式会社城北コーポレーション
令和5年度 吉富(330)公共樹設置工事	1,512,500	株式会社吉安建設
令和5年度 吉富(550)公共樹設置工事	1,351,677	株式会社AQUAflow
令和5年度 松島地区浄化槽設置工事	1,647,800	有限会社赤星設備
令和5年度 菊池市浄水センターUPS装置更新工事	3,520,000	安川オートメーション・ドライブ株式会社福岡営業所
令和5年度 菊池市浄水センター汚泥乾燥機ドラムシール交換工事	2,200,000	株式会社大川原製作所大阪営業所
令和5年度 菊池市浄水センターポンプ井水位計更新工事	2,739,264	JFEアドバンテック(株)九州支店
令和5年度 菊池市浄水センター加温ボイラーガス流量計更新工事	2,985,620	有限会社中川冷熱企業
令和5年度 泗水浄化センターベルトプレス脱水機計装部修繕工事	1,386,000	クボタ環境エンジニアリング株式会社九州支店

また、七城中央処理区加恵マンホールポンプ場制御盤ユニット交換、西寺ポンプ場のポンプ取替工事、菊池浄水センターNo.2自動給水装置ポンプ更新工事、同センター巡回駆動装置更新工事、七城中央浄化センターNo2-4曝気装置修繕工事等保存工事、七城南部浄化センターNo.2-2曝気装置取替工事を行った。

〈保存工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和5年度 七城中央処理区加恵マンホールポンプ場制御盤ユニット交換	2,528,900	新明和工業株式会社流体事業部営業本部九州支店
令和5年度 西寺ポンプ場ポンプ取替工事	4,897,200	有限会社松永産業
令和5年度 菊池浄水センターNo.2自動給水装置ポンプ更新工事	1,980,000	株式会社石橋システム
令和5年度 菊池浄水センター巡回駆動装置更新工事	1,540,000	株式会社九電工菊池営業所
令和5年度 七城中央浄化センターNo.2-4曝気装置修繕工事	5,610,000	株式会社日立プラントサービス九州支店
令和5年度 七城南部浄化センターNo.2-2曝気装置取替工事	6,160,000	株式会社日立プラントサービス九州支店

## 2 審査意見

菊池市の下水道事業における水洗化率（人口）は 80.57%であり、前年度より上昇している。また有収率についても 73.84%と前年度より上昇しており、引き続き有収率の向上に努められたい。

経営成績については、当年度の営業収益のうち下水道使用料が前年度より 11,736 千円増の 669,506 千円となり、営業収益自体は 723,765 千円と前年度より 8,235 千円の増加、営業費用は 1,499,829 千円と前年度より 56,333 千円減少しており、営業収支比率は 48.26%と前年度に比べ 2.28 ポイントほど改善はしているが、依然低い状態である。

また、営業外利益は 969,511 千円となっているが、これは、営業外収益における他会計補助金が 539,734 千円、長期前受金戻入が 429,553 千円と総収益に占める割合が合わせて 57.25%となっており、使用料収入以外の収入に依存していると言える。

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 167 円 14 銭、汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は 198 円 70 銭となっており、使用料単価を汚水処理原価で除して得た経費回収率は 84.12%と 100%を大きく下回っていることから、使用料水準の適正化を検討しつつ、汚水処理に関する経費削減などに取り組むなど、経営改善を図る必要があると考えられる。

次に、財務状況については、キャッシュ・フローの状況からわかるように、業績は負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好的な状態にあると言えるが、依然、一般会計に依存した厳しい状況であることは明らかである。

流動比率は 66.22%と、前年度の 56.96%に比べ 9.26 ポイント上昇していることから、短期的な債務に対する支払能力が高くなったと言えるが、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、101.65%と前年度の 102.04%より 0.39 ポイント低くなったものの、未だ 100%を上回っており、長期的に安定的であるとは言えない状況である。

今後は、人口減少に伴う使用料の減収、施設の老朽化に伴う建設改良費や維持管理経費等の増加に加え、円安の影響や原油価格の高騰などによる工事費用、電気料金を始めとする諸経費の増加が見込まれることから、経営環境はますます厳しさを増すものと考えられる。

こうした状況のもと、安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう、菊池市下水道事業経営戦略に基づき、業務の効率化や経営基盤の強化、計画的な施設維持及び改良の実施に努められたい。

# 資 料

## 事業の概要

項目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減 (R5-R4)
処理区域 (行政区域)内	人口	人	46,646	46,820	47,077	△ 174
	戸数	戸	20,276	19,962	19,635	314
現在処理	人口	人	37,583	37,449	37,284	134
	戸数	戸	16,149	15,748	15,326	401
水洗化率	人口	%	80.57	79.99	79.20	0.58
	戸数	%	79.65	78.89	78.05	0.76
処理能力	1日	m <sup>3</sup>	21,265	21,198	19,588	67
処理水量	年間	m <sup>3</sup>	5,424,988	5,383,681	5,208,060	41,307
	1日最大 (晴天時)	m <sup>3</sup>	14,421	16,213	14,820	△ 1,792
	1日平均 (晴天時)	m <sup>3</sup>	13,687	13,446	12,577	241
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	4,005,615	3,956,156	3,917,001	49,459
	1日平均	m <sup>3</sup>	10,974	10,839	10,732	135
有収率	年間	%	73.84	73.48	75.21	0.36
使用料単価		円・銭/m <sup>3</sup>	167.14	166.26	166.44	0.88
汚水処理原価		円・銭/m <sup>3</sup>	198.70	195.36	191.63	3.34
経費回収率		%	84.12	85.11	86.85	△ 0.99
下水道管の延長		m	294,000	293,000	292,000	1,000
職員数 (含む会計年度任用職員)		人	12 (13)	12 (13)	12 (13)	0 (0)

## 予算決算対照表

(単位:円・%)

大区別	区分 科目別	令和5年度(A)				令和4年度(B)				令和3年度(C)				前年度対比A/B		
		予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算	決算	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
収入	事業収益	1,734,917,000	100.00	1,760,169,950	100.00	101.46	1,770,037,000	100.00	1,790,494,179	100.00	1,830,078,000	100.00	1,851,790,541	100.00	98.02	98.31
	営業収益	768,693,000	44.31	790,715,310	44.92	102.86	762,898,000	43.10	781,306,910	43.64	763,006,000	41.69	781,464,230	42.20	100.76	101.20
	営業外収益	966,221,000	55.69	969,454,640	55.08	100.33	1,007,136,000	56.90	1,009,175,272	56.36	1,067,071,000	58.31	1,067,159,959	57.63	95.94	96.06
	特別利益	3,000	0.00	0	0.00	0.00	3,000	0.00	11,997	0.00	1,000	0.00	3,166,352	0.17	100.00	皆減
支出	事業費用	1,793,239,000	100.00	1,676,254,456	100.00	93.48	1,787,216,000	100.00	1,717,374,348	100.00	1,793,917,000	100.00	1,758,043,774	100.00	100.34	97.61
	営業費用	1,607,767,000	89.66	1,555,529,254	92.80	96.75	1,649,155,000	92.27	1,608,506,994	93.66	1,655,675,000	92.29	1,625,254,656	92.45	97.49	96.71
	営業外費用	162,712,000	9.07	105,872,066	6.31	65.07	132,006,000	7.39	108,759,783	6.33	133,371,000	7.43	131,968,199	7.51	123.26	97.34
	特別損失	16,610,000	0.93	14,853,136	0.89	89.42	532,000	0.03	107,571	0.01	1,021,000	0.06	820,919	0.05	3122.18	13807.75
	予備費	6,150,000	0.34	0	—	—	5,523,000	0.31	0	—	3,850,000	0.21	0	—	111.35	—
資本的収入及び支出	資本的収入	1,031,233,000	100.00	735,796,420	100.00	71.35	1,122,493,000	100.00	974,223,002	100.00	778,862,000	100.00	588,869,989	100.00	91.87	75.53
	企業債	533,300,000	51.71	338,400,000	45.99	63.45	505,948,000	45.07	370,600,000	38.04	432,630,000	55.55	248,800,000	42.25	105.41	91.31
	出資金	205,836,000	19.96	205,836,000	27.98	100.00	252,805,000	22.52	252,805,000	25.95	193,538,000	24.85	193,538,000	32.87	81.42	81.42
	他会計負担金	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
	国庫補助金	262,437,000	25.45	141,967,000	19.29	54.10	130,755,000	11.65	98,290,000	10.09	132,532,000	17.01	117,461,000	19.95	200.71	144.44
	県補助金	3,302,000	0.32	3,302,000	0.45	100.00	3,105,000	0.28	3,105,000	0.32	3,320,000	0.43	3,320,000	0.56	106.34	106.34
	工事負担金	0	—	0	—	—	202,226,000	18.02	216,078,482	22.18	0	—	0	—	皆減	皆減
	受益者負担金・分担金	24,832,000	2.41	44,765,420	6.08	180.27	27,653,000	2.46	33,344,520	3.42	16,841,000	2.16	25,711,860	4.37	89.80	134.25
	固定資産売却代金	1,526,000	0.15	1,526,000	0.21	100.00	1,000	0.00	0	—	1,000	0.00	39,129	0.01	152,600.00	皆増
	資本的支出	1,479,714,000	100.00	1,178,830,039	100.00	79.67	1,563,315,000	100.00	1,417,530,218	100.00	1,298,357,000	100.00	1,090,113,150	100.00	94.65	83.16
支出	建設改良費	728,682,000	49.24	431,792,016	36.63	59.26	814,121,000	52.08	672,430,731	47.44	560,902,000	43.20	356,607,734	32.71	89.51	64.21
	固定資産購入費	284,000	0.02	142,296	0.01	50.10	449,000	0.03	208,890	0.01	219,000	0.02	121,990	0.01	63.25	68.12
	企業債償還金	746,898,000	50.48	746,895,727	63.36	100.00	744,895,000	47.64	744,890,597	52.55	733,386,000	56.48	733,383,426	67.28	100.27	100.27
	予備費	3,850,000	0.26	0	—	—	3,850,000	0.25	0	—	3,850,000	0.30	0	—	100.00	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	723,764,762	42.74	715,529,908	41.53	716,268,603	40.10	8,234,854	101.15
使用料	669,505,522	39.54	657,769,988	38.18	651,956,123	36.50	11,735,534	101.78
他会計負担金	53,307,000	3.15	57,172,000	3.32	64,086,000	3.59	△ 3,865,000	93.24
その他営業収益	952,240	0.05	587,920	0.03	226,480	0.01	364,320	161.97
2. 営業費用	1,499,829,063	92.05	1,556,162,096	92.82	1,577,060,966	92.34	△ 56,333,033	96.38
管渠費	67,313,743	4.13	68,971,292	4.11	62,401,641	3.65	△ 1,657,549	97.60
ポンプ場費	16,589,250	1.02	13,092,247	0.78	12,549,094	0.73	3,497,003	126.71
処理場費	330,021,316	20.25	310,613,097	18.53	278,873,341	16.33	19,408,219	106.25
浄化槽費	117,771,165	7.23	111,864,827	6.67	107,816,673	6.31	5,906,338	105.28
総係費	100,922,724	6.20	100,243,726	5.98	79,560,703	4.66	678,998	100.68
減価償却費	867,194,406	53.22	900,383,601	53.71	1,035,833,773	60.65	△ 33,189,195	96.31
資産減耗費	16,459	0.00	50,993,306	3.04	25,741	0.00	△ 50,976,847	0.03
営業利益又は損失(1.-2.)	△ 776,064,301	—	△ 840,632,188	—	△ 860,792,363	—	64,567,887	92.32
3. 営業外収益	969,510,537	57.26	1,007,286,748	58.47	1,067,368,267	59.76	△ 37,776,211	96.25
受取利息及び配当金	3,792	0.00	3,993	0.00	2,259	0.00	△ 201	94.97
他会計補助金	539,734,000	31.88	526,760,000	30.58	539,369,000	30.20	12,974,000	102.46
長期前受金戻入	429,552,648	25.37	480,312,088	27.88	527,478,965	29.53	△ 50,759,440	89.43
雑収益	220,097	0.01	210,667	0.01	518,043	0.03	9,430	104.48
4. 営業外費用	114,779,871	7.04	120,232,941	7.17	130,149,991	7.62	△ 5,453,070	95.46
支払利息及び企業債取扱諸費	100,521,366	6.17	107,811,837	6.43	118,399,638	6.93	△ 7,290,471	93.24
雑支出	14,258,505	0.87	12,421,104	0.74	11,750,353	0.69	1,837,401	114.79
営業外利益又は損失(3.-4.)	854,730,666	—	887,053,807	—	937,218,276	—	△ 32,323,141	96.36
経常利益又は損失	78,666,365	—	46,421,619	—	76,425,913	—	32,244,746	169.46
5. 特別利益	0	0.00	10,906	0.00	2,543,756	0.14	△ 10,906	皆減
6. 特別損失	14,832,837	0.91	100,532	0.01	762,694	0.04	14,732,305	14754.34
総 収 益	1,693,275,299	100.00	1,722,827,562	100.00	1,786,180,626	100.00	△ 29,552,263	98.28
総 費 用	1,629,441,771	100.00	1,676,495,569	100.00	1,707,973,651	100.00	△ 47,053,798	97.19
純利益又は純損失	63,833,528	—	46,331,993	—	78,206,975	—	17,501,535	137.77
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	1,438,263	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	46,331,993	—	79,645,238	—	0	—	△ 33,313,245	58.17
当年度未処分利益剰余金	110,165,521	—	125,977,231	—	79,645,238	—	△ 15,811,710	87.45

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減 (A-B)	A/B
人件費	66,194,578	4.06	72,435,131	4.32	50,772,999	2.97	△ 6,240,553	91.38
給料	33,259,800	2.04	33,963,300	2.03	23,783,700	1.39	△ 703,500	97.93
手当	13,973,286	0.86	15,854,885	0.94	9,947,057	0.58	△ 1,881,599	88.13
賞与引当金繰入金	4,678,743	0.29	4,655,000	0.28	3,309,000	0.19	23,743	100.51
法定福利費	10,111,110	0.62	10,333,904	0.62	7,358,253	0.43	△ 222,794	97.84
法定福利費引当金繰入額	933,048	0.06	945,000	0.06	704,000	0.04	△ 11,952	98.74
報酬	2,053,099	0.12	1,928,180	0.11	1,865,597	0.11	124,919	106.48
退職給付費	1,185,492	0.07	4,754,862	0.28	3,805,392	0.22	△ 3,569,370	24.93
物件費その他経費	1,433,634,485	87.98	1,483,726,965	88.50	1,526,287,967	89.36	△ 50,092,480	96.62
報償費	721,720	0.04	749,950	0.04	319,648	0.02	△ 28,230	96.24
旅費	99,816	0.01	120,091	0.01	45,816	0.00	△ 20,275	83.12
備用品費	3,437,189	0.21	3,083,480	0.18	2,602,296	0.15	353,709	111.47
燃料費	434,002	0.03	425,560	0.02	427,742	0.03	8,442	101.98
印刷製本費	0	—	0	—	22,000	0.00	0	—
光熱水費	956,812	0.06	997,128	0.06	1,015,618	0.06	△ 40,316	95.96
修繕費	49,053,227	3.01	46,715,364	2.79	32,828,436	1.92	2,337,863	105.00
通信運搬費	3,070,814	0.19	3,001,198	0.18	2,883,608	0.17	69,616	102.32
手数料	7,076,202	0.43	6,813,431	0.41	7,147,788	0.42	262,771	103.86
保険料	855,188	0.05	793,792	0.05	785,997	0.05	61,396	107.73
委託料	369,994,635	22.71	341,522,766	20.37	334,648,536	19.59	28,471,869	108.34
賃借料	39,240	0.00	43,930	0.00	163,476	0.01	△ 4,690	89.32
動力費	90,470,182	5.55	87,657,241	5.23	69,151,556	4.05	2,812,941	103.21
材料費	6,240,200	0.38	5,945,300	0.35	4,808,860	0.28	294,900	104.96
負担金	26,241,896	1.61	24,635,219	1.47	26,911,530	1.58	1,606,677	106.52
公課費	145,500	0.01	138,900	0.01	138,900	0.01	6,600	104.75
研修費	102,000	0.01	387,364	0.02	0	—	△ 285,364	26.33
貸倒引当金繰入金	928,477	0.06	817,884	0.05	472,846	0.03	110,593	113.52
薬品費	6,556,520	0.40	8,501,460	0.51	6,053,800	0.35	△ 1,944,940	77.12
有形固定資産減価償却費	867,194,406	53.22	900,383,601	53.71	1,035,833,773	60.65	△ 33,189,195	96.31
固定資産除却費	16,459	0.00	50,993,306	3.04	25,741	0.00	△ 50,976,847	0.03
営業外費	100,521,366	6.17	107,811,837	6.43	118,399,638	6.93	△ 7,290,471	93.24
雑支出	14,258,505	0.88	12,421,104	0.74	11,750,353	0.69	1,837,401	114.79
特別損失	273,997	0.02	100,532	0.01	762,694	0.04	173,465	272.55
その他特別損失	14,558,840	0.89	0	—	0	—	14,558,840	皆増
合 計	1,629,441,771	100.00	1,676,495,569	100.00	1,707,973,651	100.00	△ 47,053,798	97.19

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくなることがある。

## 貸借対照表比較表

## 資産の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	20,030,802,154	96.92	20,517,136,072	97.42	20,851,774,139	98.36	△ 486,333,918	97.63
(1) 有形固定資産	20,026,230,154	96.90	20,512,564,072	97.40	20,847,202,139	98.34	△ 486,333,918	97.63
イ 土地	591,827,144	2.86	607,911,984	2.89	607,911,984	2.87	△ 16,084,840	97.35
ロ 建物	695,729,786	3.37	730,457,915	3.47	766,113,837	3.61	△ 34,728,129	95.25
ハ 構築物	15,958,259,020	77.22	16,406,288,065	77.90	16,576,356,397	78.19	△ 448,029,045	97.27
ニ 機械及び装置	2,547,848,959	12.33	2,694,832,052	12.80	2,857,925,421	13.48	△ 146,983,093	94.55
ホ 車輛運搬具	253,348	0.00	253,348	0.00	282,880	0.00	0	100.00
ヘ 工具及び備品	426,429	0.00	564,616	0.00	885,058	0.00	△ 138,187	75.53
ト 建設仮勘定	231,885,468	1.12	72,256,092	0.34	37,726,562	0.18	159,629,376	320.92
(2) 無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
イ 電話加入権	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
2 流動資産	636,280,542	3.08	542,908,232	2.58	347,968,779	1.64	93,372,310	117.20
(1) 現金預金	537,403,257	2.60	306,283,204	1.46	202,986,210	0.96	231,120,053	175.46
(2) 未収金	98,877,285	0.48	236,625,028	1.12	144,982,569	0.68	△ 137,747,743	41.79
(うち営業未収金)	(74,900,870)		(115,290,421)		(117,671,696)		(△40,389,551)	64.97
資 産 合 計	20,667,082,696	100.00	21,060,044,304	100.00	21,199,742,918	100.00	△ 392,961,608	98.13

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		令和3年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	6,996,023,597	33.85	7,411,934,016	35.19	7,788,229,743	36.74	△ 415,910,419	94.39
(1) 企業債	6,996,023,597	33.85	7,411,934,016	35.19	7,788,229,743	36.74	△ 415,910,419	94.39
4 流動負債	960,836,273	4.65	953,148,203	4.53	857,081,054	4.04	7,688,070	100.81
(1) 企業債	754,310,419	3.65	746,895,727	3.55	744,890,597	3.51	7,414,692	100.99
(2) 未払金	200,447,933	0.97	199,983,396	0.95	104,140,327	0.49	464,537	100.23
(3) 引当金	5,611,791	0.03	5,600,000	0.03	4,013,000	0.02	11,791	100.21
(4) 預り金	466,130	0.00	669,080	0.00	4,037,130	0.02	△ 202,950	69.67
5 繰延収益	9,274,937,008	44.88	9,529,345,795	45.25	9,687,952,824	45.70	△ 254,408,787	97.33
6 資本金	3,022,869,251	14.63	2,737,388,013	13.00	2,484,583,013	11.72	285,481,238	110.43
(1) 自己資本金	3,022,869,251	14.63	2,737,388,013	13.00	2,484,583,013	11.72	285,481,238	110.43
7 剰余金	412,416,567	1.99	428,228,277	2.03	381,896,284	1.80	△ 15,811,710	96.31
(1) 資本剰余金	302,251,046	1.46	302,251,046	1.43	302,251,046	1.43	0	100.00
イ 受贈財産 評価額	26,928,494	0.13	26,928,494	0.13	26,928,494	0.13	0	100.00
ロ 国庫補助金	275,322,552	1.33	275,322,552	1.30	275,322,552	1.30	0	100.00
(2) 利益剰余金	110,165,521	0.53	125,977,231	0.60	79,645,238	0.37	△ 15,811,710	87.45
イ 当年度未処分 利益剰余金	110,165,521	0.53	125,977,231	0.60	79,645,238	0.37	△ 15,811,710	87.45
負債資本合計	20,667,082,696	100.00	21,060,044,304	100.00	21,199,742,918	100.00	△ 392,961,608	98.13

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

## 經營分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較				
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度
施設	利用率 (%)	晴天時1日平均処理水量 1日処理能力	13,687 21,265	64.36	63.43	64.21	63.90	63.90
負荷	率 (%)	晴天時1日平均処理水量 晴天時1日最大処理水量	13,687 14,421	94.91	82.93	84.87	77.86	77.86
最大稼働	率 (%)	晴天時1日最大処理水量 1日処理能力	14,421 21,265	67.82	76.48	75.66	82.08	82.08
有収	率 (%)	有収水量 年間処理水量	4,005,615 5,424,988	73.84	73.48	75.21	75.11	75.11
経費回収	率 (%)	下水道使用料 汚水処理費	669,505,522 795,909,530	84.12	85.11	86.85	86.78	86.78
総収益対総費用比率 (総収支比率)	率 (%)	総収益 総費用	1,693,275,299 1,629,441,771	103.92	102.76	104.58	101.12	101.12
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	率 (%)	経常収益 経常費用	1,693,275,299 1,614,608,934	104.87	102.77	104.48	103.40	103.40
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	率 (%)	営業収益 営業費用	723,764,762 1,499,829,063	48.26	45.98	45.42	41.81	41.81
営業利益対営業収益率	率 (%)	営業利益 営業収益	△ 776,064,301 723,764,762	△ 107.23	△ 117.48	△ 120.18	△ 139.18	△ 139.18
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	営業収益 損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)	723,764,762 8	90,471	89,441	102,324	92,776	92,776
人件費対営業収益率 (労働分配率)	率 (%)	人件費 営業収益	66,194,578 723,764,762	9.15	10.12	7.09	7.88	7.88

## 財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較			
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率 (%)		流動資産 流動負債	636,280,542 960,836,273	56.96	40.60	27.23	
当座比率 (%)		現金預金+未収金 流動負債	636,280,542 960,836,273	56.96	40.60	27.23	
自己資本構成比率 (%)		自己資本+剰余金+繰延収益 総資本 (注1)	12,710,222,826 20,667,082,696	60.28	59.22	58.18	
固定資産対長期資本比率 (%)		固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	20,030,802,154 19,706,246,423	102.04	102.50	102.86	
総資本回転率 (回)		営業収益 平均総資本 (注2)	723,764,762 20,863,563,500	0.034	0.033	0.030	
固定資産回転率 (回)		営業収益 平均固定資産 (注2)	723,764,762 20,273,969,113	0.035	0.034	0.030	
流動資産回転率 (回)		営業収益 平均流動資産 (注2)	723,764,762 589,594,387	1.228	1.606	5.407	

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均=(期首金額+期末金額)×1/2

## 用語解説

番号	用語	解説
1	施設利用率	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したもの。施設がどの程度利用されているかを示す。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	施設の処理能力に対する最大処理水量の比率で、この比率が100%を超えると処理能力が不足していることとなる。また、逆に100%を大きく下回る場合は施設の過大投資に陥っていることとなる。
4	有収率	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とする不明水が少なく、効率的であるということである。
5	経費回収率	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。この比率が100%を下回っている場合は、使用料で汚水処理に要する費用が賄えていないことになる。
6	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
7	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	収益性をみるための指標、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す。100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえ、100%以上であれば経常利益が生じており、100%未満であれば経常損失が生じている。
8	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
9	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
10	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
11	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
12	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数である。
13	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
14	自己資本構成比率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
15	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。
16	総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
17	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い方が施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっている。
18	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。